

1 平成 31 年度予算編成の基本的な考え方

平成 31 年度予算は、

「これまでの成果を着実なものとするとともに、
将来への懸け橋となる予算」

と位置づけ、「大田区基本構想」で描いた将来像の実現に向けて推進してきた、「おおた未来プラン 10 年」の成果を総点検するとともに、新たな一步を踏み出す予算を編成しました。

また、必要性、緊急性、重要性に応じた事業の選択・見直し・再構築に取り組み、限りある財源を効果的・効率的に配分することにより、以下の 5 つの重点課題に、特に優先的に対応しました。

平成 31 年度予算編成の重点課題

- ① 次代を担う子どもたちの未来を拓く力を育み、切れ目なく応援する取り組み
- ② 誰もが、健やかに安全で安心して暮らせるまちづくり
- ③ 多様な主体のつながりによる地域課題の解決を支える取り組み
- ④ 国際都市おおたの実現に向けてのこれまでの成果を、将来につなげる取り組み
- ⑤ 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取り組み

2 財政規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて1.1%増の2,819億円となりました。待機児童解消や公共施設の維持・更新など、区政の重要な課題を解決する取り組みを推進させる一方で、徹底した内部努力により、人件費や事務経費などを縮減しました。
- 歳入のうち、5割以上を占める特別区税と特別区交付金の合計は、前年度に比べて3.7%増の1,512億円と、増収を見込みました。

【一般会計】

(単位：億円、%)

区 分	31年度	30年度当初	増減額	増減率
歳 入	2,819	2,788	31	1.1
うち特別区税+特別区交付金	1,512	1,459	54	3.7
歳 出	2,819	2,788	31	1.1

【全会計】

(単位：千円、%)

区 分	31年度	30年度当初	増減額	増減率
一般会計	281,892,422	278,776,473	3,115,949	1.1
特別会計	140,382,701	140,956,811	△574,110	△0.4
国民健康保険事業	68,144,140	71,124,951	△2,980,811	△4.2
後期高齢者医療	16,745,719	16,194,924	550,795	3.4
介護保険	55,492,842	53,636,936	1,855,906	3.5
全会計合計	422,275,123	419,733,284	2,541,839	0.6

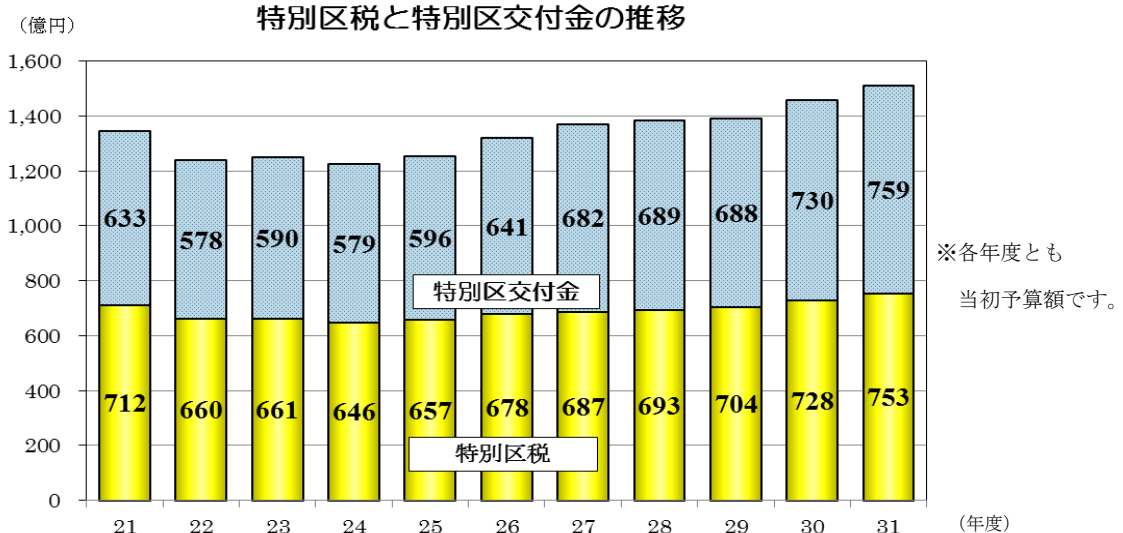
3 歳入の状況（一般会計）

- 特別区税は、特別区民税の増収と特別区たばこ税の減収を見込んだ結果、前年度比3.4%増の753億円となりました。
- 特別区交付金は、企業収益が堅調に推移していることなどにより、前年度比4.0%増の759億円となりました。ただし、消費税率10%段階での法人住民税の交付税原資化の拡大や、景気変動の影響を大きく受けやすい財源であることにより安定的な増収は見込めない状況にあります。
- 繰入金は、財政基金繰入金78億円、公共施設整備資金積立基金繰入金43億円等を計上し、前年度比24.3%減の144億円となりました。
- 特別区債は、学校改築や大田スタジアムの改修等に活用するため、57億円を計上しました。
- 新たな財源として森林環境譲与税(0.3億円)と環境性能割交付金(0.6億円)を計上しました。

【歳入の状況】

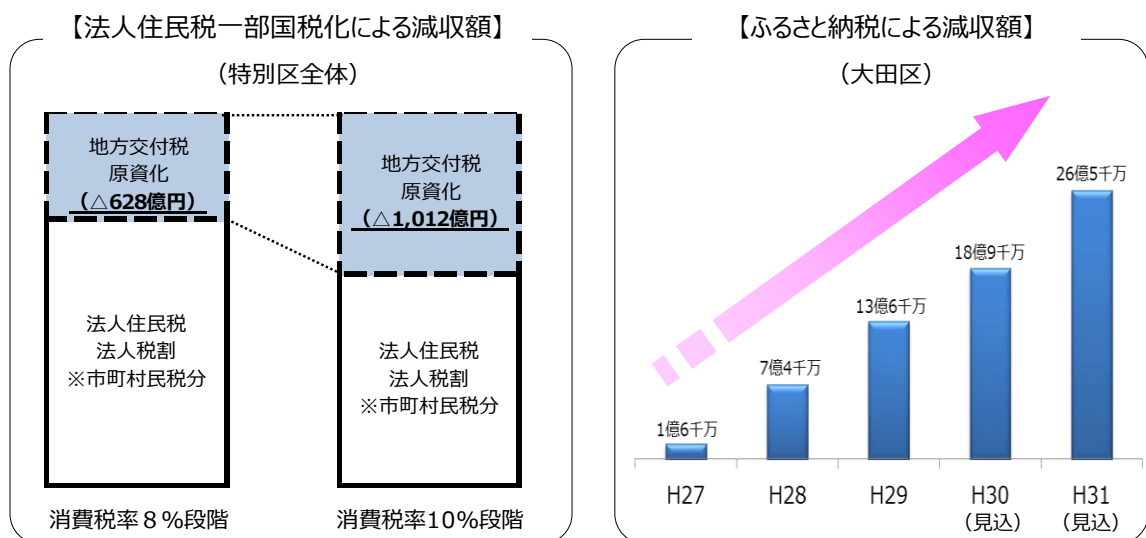
(単位：億円、%)

区 分	31年度		30年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
特別区税	753	26.7	728	26.1	25	3.4
特別区交付金	759	26.9	730	26.2	29	4.0
使用料及び手数料	87	3.1	89	3.2	△2	△2.7
国・都支出金	690	24.5	687	24.6	3	0.4
繰入金	144	5.1	190	6.8	△46	△24.3
うち財政基金繰入金	78	2.8	115	4.1	△37	△32.0
特別区債	57	2.0	66	2.4	△9	△13.6
その他	329	11.7	297	10.7	32	10.8
合計	2,819	100	2,788	100	31	1.1



◆地方税の不合理な税源偏在是正措置について

- 国による、「地方創生の推進」と「税源偏在是正」を大義名分とした、地方法人課税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正等により、特別区の貴重な税源は一方的に奪われています。
- これまでも、地方税である法人住民税の一部を国税化しており、特別区では消費税率8%段階で約628億円、10%段階においては1,000億円を超える規模の減収が予想されています。
- ふるさと納税についても、返礼品を目的とした寄附の増加により、大田区では、平成31年度は約26億円の減収を見込んでいます。
- 特別区は、持続可能な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、地方交付税交付金の不交付団体であることから、経済危機や大規模災害により地方税等が大幅に減収する場合にも交付金等に頼らずに自らの財源で積み立てた基金の活用等により対応する必要があります。
- 備えとしての基金の増加や税収の多寡という側面のみには焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする近年の国の議論は到底容認できません。
- 今必要なことは全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働事業によって共存共栄する良好な関係構築を図ることであり、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度では根本的な解決にはつながりません。
- 今後も、地方税財政制度の本来あるべき姿を地方一丸となって目指すことが重要であり、他の自治体と連携しながら精力的に取り組んでいきます。



※ 不合理な税制改正等に対する特別区の主張については、特別区長会HP (<http://www.tokyo23city-kuchokai.jp/katsudo/shucho.html>) にて、ご覧いただけます。

4-1 歳出の状況（一般会計 性質別）

- 義務的経費は、2.6%、35億円の増となっています。
 - ・人件費は、職員構成の変化などにより1.0%、4億円の減となっています。
 - ・扶助費は、待機児童解消に向けた取り組みを充実させたことなどにより4.8%、42億円の増となっています。
 - ・公債費は、近年の特別区債の発行抑制等により、8.8%、3億円の減となっています。
- 投資的経費は、15.6%、62億円の減となっています。

安全・安心のまちづくりのため、無電柱化等道路改良事業を進めます。また、スポーツ健康都市実現に向けた、スポーツ施設や公園等の整備を進めるなど、公共施設の維持・更新を計画的に進めます。

一方で、平成30年度まで進めていた、障がい者総合サポートセンター増築工事や、羽田地区公共施設の整備が終了したことに伴い、総額では前年度に比べて減となっています。
- その他の経費は、5.5%、58億円の増となっています。

保育士人材確保支援事業や産業支援施設関連経費など、それぞれ確実に施策を進めていくため、政策的な経費に財源を配分しました。

【性質別歳出の状況】

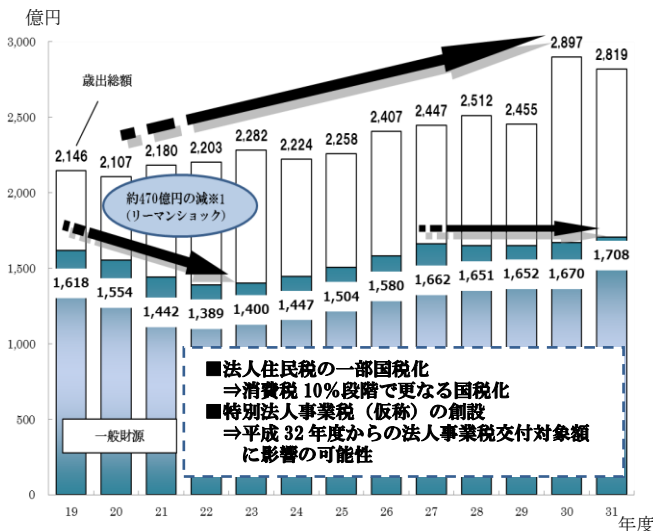
(単位：億円、%)

区 分	31年度		30年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	1,382	49.0	1,347	48.3	35	2.6
人件費	437	15.5	442	15.8	△4	△1.0
扶助費	914	32.4	872	31.3	42	4.8
公債費	30	1.1	33	1.2	△3	△8.8
投資的経費	333	11.8	394	14.1	△62	△15.6
その他の経費	1,104	39.2	1,046	37.5	58	5.5
他会計繰出金	235	8.3	233	8.3	2	0.9
他会計繰出金以外	869	30.8	813	29.2	56	6.9
合計	2,819	100.0	2,788	100.0	31	1.1

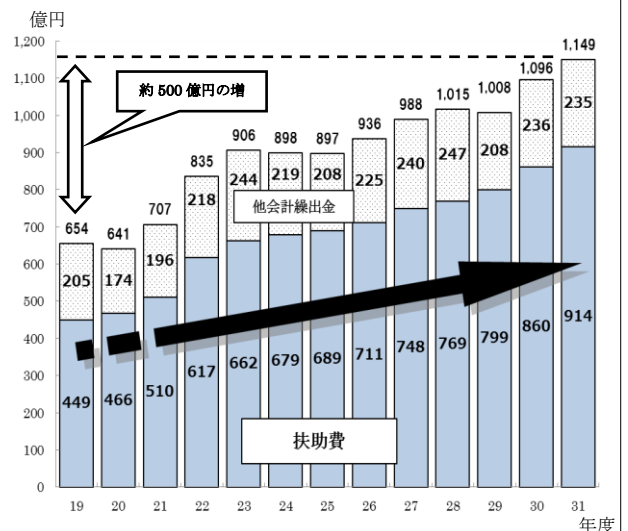
今後の財政見通しと区の見直し

- 区の一般財源である特別区民税や特別区交付金については、平成31年度は前年度と比較して増となったものの、今後、更なる地方税の不合理な偏在是正措置が拡大される等の影響により、一般財源の大幅な増収は見込めない状況です。
- 歳出においては、待機児童解消に取り組む経費をはじめ、少子高齢社会による扶助費・特別会計への繰出金が年々増加してきており、引き続き社会保障関係経費は高い水準で推移することが想定されます。
- 投資的経費についても、今後、公共施設の更新時期が集中するため、区の財政に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

＜歳出規模と一般財源の推移＞



＜扶助費と特別会計繰出金の推移＞



※平成29年度までは決算額、30年度は第4次補正後予算(案)、31年度は予算(案)です。

※ここでの一般財源とは、特別区税、特別区交付金、税連動交付金等を指します。

※特別会計繰出金とは、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、(老人保健医療：平成22年度まで)の4特別会計への繰出金です。

- こうした状況においても、政策課題の着実な解決と財政の健全性を両立させていくためには、財政規律の維持、資源配分の効率化、公共サービスの効率的な供給の3つの視点を強く意識することが重要です。
- 大田区では、このような認識に立ち、予算編成段階のみならず執行段階においても、経常経費節減や自主財源確保への不断の取り組み、行政評価に基づく事務事業の見直しなどを進めることによって、将来にわたって持続可能で安定的な行財政運営を進めていきます。

4-2 歳出の状況（一般会計 目的別）

- 観光と国際都市、文化とスポーツの予算は、勝海舟記念館の整備やスポーツ施設の改修・整備など、前年度比 37 億円の増、91 億円を計上しました。
- 福祉と保健の予算は、待機児童解消に向けた取り組みや風しん等感染症対策などを充実させ、前年度比 21 億円の増、1,628 億円を計上しました。
- 産業の予算は、産業支援施設関連経費、産業交流拠点の形成、受発注支援事業など、47 億円を計上しました。
- まちづくりの予算は、蒲田駅・大森駅周辺地区の整備、都市計画公園の整備、鉄道駅総合バリアフリー推進事業など、268 億円を計上しました。

【目的別歳出の状況】

（単位：億円、％）

区 分	31 年度		30 年度当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
地域の振興、防災	74	2.6	90	3.2	△16	△17.4
観光と国際都市、文化とスポーツ	91	3.2	54	1.9	37	68.0
福祉と保健	1,628	57.8	1,607	57.7	21	1.3
産業	47	1.7	42	1.5	5	11.6
まちづくり	268	9.5	263	9.4	5	1.8
環境と清掃	105	3.7	104	3.7	1	1.2
教育	258	9.2	312	11.2	△54	△17.3
区政の運営	317	11.3	282	10.1	35	12.5
区債の償還	30	1.1	33	1.2	△3	△8.8
合 計	2,819	100.0	2,788	100.0	31	1.1

5 特別会計予算の特徴

○ 国民健康保険事業特別会計 681 億円

国民健康保険被保険者から保険料を徴収し、医療費や出産育児一時金などの支払い、国民健康保険事業費納付金の納付等を行っています。

区は、被保険者の健康増進と医療費適正化につなげるため、データヘルス計画に基づく保健事業を行っています。被保険者数の減に伴う保険給付費の減及び事業費納付金の減により、4.2%減となっています。

○ 後期高齢者医療特別会計 167 億円

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとに設置されるすべての区市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者として運営する75歳以上の高齢者を対象とした医療制度です。区は、保険料の徴収や各種申請の受付などの窓口業務を行っています。被保険者数の増に伴う保険料等負担金などの広域連合納付金の増により、3.4%増となっています。

○ 介護保険特別会計 555 億円

介護保険料の徴収や介護報酬の支払いを行うほか、地域支援事業を実施しています。65歳以上の高齢者人口や要介護認定者数の増により、3.5%増となっています。

【特別会計】

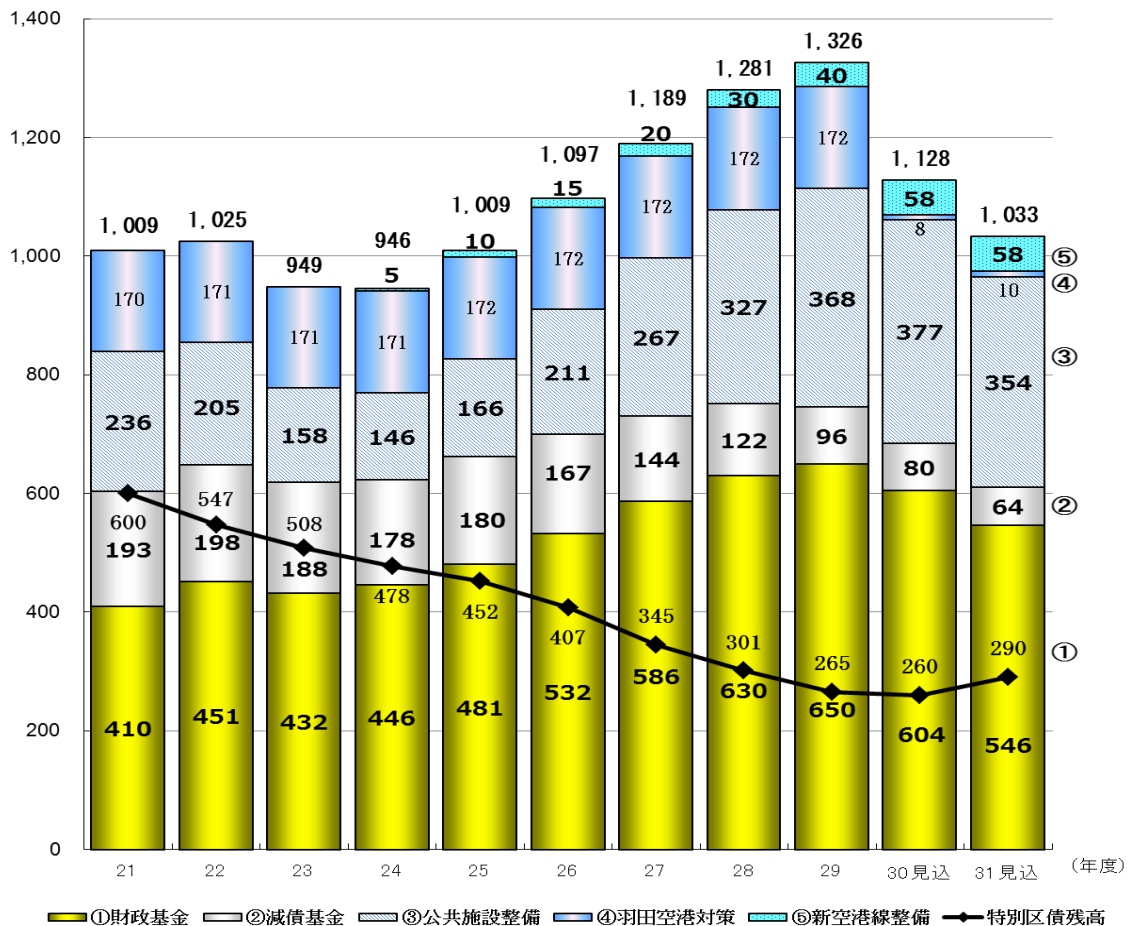
(単位：億円、%)

区 分	31 年度	30 年度当初	増減額	増減率
国民健康保険事業	681	711	△30	△4.2
後期高齢者医療	167	162	6	3.4
介護保険	555	536	19	3.5
合 計	1,404	1,410	△6	△0.4

6 基金・特別区債の状況

- 基金は、「年度間に差のある税収等の影響を最小限に抑えつつ、質の高い行政サービスを安定的に提供する」という重要な財源調整機能があります。将来にわたって安定的に施策を展開していくため、平成31年度末の主な積立基金残高見込みは、1,033億円を確保しています。
- 特別区債は、将来世代に過度に負担を先送りすることのないよう計画的に活用し、平成31年度末の特別区債現在高見込みは、290億円となっています。

(億円) 主な積立基金・特別区債現在高の推移(各年度末)



(単位：億円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
主な積立基金現在高合計	1,009	1,025	949	946	1,009	1,097	1,189	1,281	1,326	1,128	1,033
①財政基金	410	451	432	446	481	532	586	630	650	604	546
②減債基金	193	198	188	178	180	167	144	122	96	80	64
③公共施設整備	236	205	158	146	166	211	267	327	368	377	354
④羽田空港対策	170	171	171	171	172	172	172	172	172	8	10
⑤新空港線整備	-	-	-	5	10	15	20	30	40	58	58
特別区債現在高	600	547	508	478	452	407	345	301	265	260	290
主な積立基金現在高一区債現在高	409	478	440	468	557	690	845	980	1,061	868	743

※基金現在高は各年度末3月31日現在の数字に、出納整理期間の増減を反映しています。

7 大田区の経営改革

○行政コストの縮減を目的とした『量的改革』だけではなく、区民ニーズを的確に把握し、サービスを向上させる『質的改革』を推進しています。

○区長のトップマネジメントのもと、各部局長が組織を『経営する』視点を持ち、自律的に改革を推進しています。さらに、職員一人ひとりにおいても、より効果的・効率的な仕事の進め方を日々探究し、区民サービスのさらなる向上に取り組んでいます。

「経営改革」の取り組み

■働き方改革への取り組み

平成29年2月に自治体初となる「大田区スマートワーク宣言」を行いました。限られた勤務時間の中で質の高い仕事を行い、最大の効果を出すことにより、区民サービスのさらなる向上と職員のワーク・ライフ・バランスの実現を目指しています。

<全庁で実施する3つの改革>

- 意識改革
- 業務の効率化
- 事務事業の見直し



<主な取り組み内容>

- ・働き方改革に関するプロジェクトチームの設置
- ・働き方改革のためのマネジメント研修の実施
- ・時差出勤制度の試行実施
- ・一係一改善運動の推進
- ・会議室運用方法の見直し など

■ICT環境の拡充に向けた業務自動化ツールの活用

自治体業務への活用が加速している業務自動化ツール（RPA）を導入して、現在取り組んでいる、職員の生産性向上「スマートワーク」を推進します。平成31年度は、RPAを活用した実証実験（効果検証）と、より高い導入効果を引き出すために業務フロー等の見直しを行います。

<業務自動化ツール（RPA）>

RPA (Robotic Process Automation)

RPAは、人の作業をソフトウェアが自動で行うことで、入力誤りや確認のための作業を極力少なくするなど業務を効率化し、人の手を介さず24時間処理することが可能であることから、職員の生産性向上に高い効果が見込まれます。

■「おおた未来プラン10年（後期）」の検証・総括

○「大田区行政評価に関する基本方針」に基づき、施策評価の視点を取り入れ「おおた未来プラン10年（後期）」の『めざす姿』の達成度を評価する仕組みを導入しております。

○平成31年度は、後期5年間の成果と課題を分析し、『めざす姿』の達成度を評価・検証してまいります。

■「新大田区経営改革推進プラン」に基づく取り組み

○「新大田区経営改革推進プラン」は、「おおた未来プラン10年（後期）」の着実な推進を図るため、「区民ニーズと環境変化に即応する行政経営の推進」「持続可能な行政経営の推進」「職員力を活かす行政経営の推進」の3つを基本方針として策定しました。

○区では同プランを「おおた未来プラン10年（後期）」の着実な推進を後押しし、実効性・生産性を高めるための、有効な手段・手法のツールとして活用し、各部局が自律的に改革を推進してまいりました。

○平成31年度は、これまでの経営改革の取り組みの成果や課題を評価・検証してまいります。

■外郭団体等の改革の推進

外郭団体等は、自身を持つノウハウや経験等を生かして、区の役割を補完し、区と連携して施策目的の実現に向けたサービスを提供することが求められています。区では、「新大田区外郭団体等改革プラン」を策定し、外郭団体等と区のそれぞれが果たすべき役割やあるべき姿を確認し、以下の課題等について、双方が一体となって改革を進めています。

<外郭団体等における共通の検討課題>

- 区と団体の役割の明確化
- 団体の経営の効率化・自立化の推進
- 人材の確保と育成

8 今後の行財政運営 ～これまでの10年を振り返り検証して見据える

新たな10年～

平成20年10月、区は区議会の議決を経て「大田区基本構想」を策定し、20年後のめざすべき将来像を提示するとともに、区政運営の基本となる考え方を示しました。そして、この基本構想を踏まえて策定した大田区10か年基本計画「おおた未来プラン10年」（以下、「未来プラン」という。）のもと、前期（平成21～25年度）と後期（平成26～30年度）に分けた施策展開を着実に推進してきました。また、平成29年3月には、「未来プラン（後期）」の策定後に生じた新たな行政需要を捉え、重点的に取り組む事業を具体性と実効性を備えて集約したものとして「大田区実施計画」（平成29～31年度）を策定しました。

平成30年度をもって「未来プラン（後期）」の計画期間が満了することから、区では現在、新たな基本計画の策定に向けた準備を進めております。平成31年度は、「未来プラン」のもとで進めてきた10年間の歩みを踏まえ、新たな10年間を歩み始める年となります。「大田区実施計画」のもと、引き続き「大田区基本構想」で掲げる将来像の実現に向けた継続的な行財政運営を推進してまいります。

9 主な組織の改正について

- 長期基本計画の策定など行政課題の解決に向けた新たな取り組みの推進に係る庁内外の調整機能を一層強化するため「企画調整担当課長」を設置します。
- 内部統制の推進に関する事務を担当する「内部統制推進担当課長」を設置します。
- 公園、緑地、運動施設等の設置並びに活用、管理運営及び関係者との連携に関する事務等を担当する「公園施設担当課長」を設置します。

平成31年度 一般会計予算（案）集計表

(1) 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款	31年度		30年度当初		前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	75,301,258	26.7	72,849,676	26.1	2,451,582	3.4
うち特別区民税	70,378,486	25.0	67,783,480	24.3	2,595,006	3.8
うち特別区たばこ税	4,589,165	1.6	4,739,756	1.7	△ 150,591	△ 3.2
2 地方譲与税	2,129,729	0.8	2,027,001	0.7	102,728	5.1
3 利子割交付金	276,983	0.1	238,000	0.1	38,983	16.4
4 配当割交付金	1,163,110	0.4	1,113,000	0.4	50,110	4.5
5 株式等譲渡所得割交付金	941,479	0.3	775,000	0.3	166,479	21.5
6 地方消費税交付金	14,180,496	5.0	13,207,000	4.7	973,496	7.4
7 自動車取得税交付金	198,651	0.1	645,001	0.2	△ 446,350	△ 69.2
8 環境性能割交付金	59,588	0.0	0	0.0	59,588	皆増
9 地方特例交付金	522,766	0.2	456,000	0.2	66,766	14.6
10 特別区交付金	75,940,000	26.9	73,034,000	26.2	2,906,000	4.0
11 交通安全対策特別交付金	61,351	0.0	62,000	0.0	△ 649	△ 1.0
12 分担金及び負担金	3,546,442	1.3	2,934,290	1.1	612,152	20.9
13 使用料及び手数料	8,685,256	3.1	8,922,228	3.2	△ 236,972	△ 2.7
14 国庫支出金	48,612,167	17.2	49,229,597	17.7	△ 617,430	△ 1.3
15 都支出金	20,376,189	7.2	19,460,575	7.0	915,614	4.7
16 財産収入	638,235	0.2	342,051	0.1	296,184	86.6
17 寄附金	387,832	0.1	291,787	0.1	96,045	32.9
18 繰入金	14,352,835	5.1	18,957,109	6.8	△ 4,604,274	△ 24.3
19 繰越金	2,000,000	0.7	2,000,000	0.7	0	0.0
20 諸収入	6,818,055	2.4	5,632,158	2.0	1,185,897	21.1
21 特別区債	5,700,000	2.0	6,600,000	2.4	△ 900,000	△ 13.6
合 計	281,892,422	100.0	278,776,473	100.0	3,115,949	1.1

(2) 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款		31年度		30年度当初		前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	1,119,045	0.4	1,075,301	0.4	43,744	4.1
2	総務費	46,417,203	16.5	40,795,372	14.6	5,621,831	13.8
3	福祉費	153,396,787	54.4	152,425,325	54.7	971,462	0.6
4	衛生費	9,399,859	3.3	8,291,860	3.0	1,107,999	13.4
5	産業経済費	4,716,100	1.7	4,225,853	1.5	490,247	11.6
6	土木費	20,717,872	7.3	19,871,648	7.1	846,224	4.3
7	都市整備費	6,041,313	2.1	6,419,631	2.3	△378,318	△ 5.9
8	環境清掃費	10,485,419	3.7	10,360,438	3.7	124,981	1.2
9	教育費	25,819,668	9.2	31,234,171	11.2	△5,414,503	△ 17.3
10	公債費	3,045,731	1.1	3,339,276	1.2	△293,545	△ 8.8
11	諸支出金	433,425	0.2	437,598	0.2	△4,173	△ 1.0
12	予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合計		281,892,422	100.0	278,776,473	100.0	3,115,949	1.1